

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

(1) 新設組織の概要	2
① 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	2
② 新設組織の特色	2
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	3
③ 新設組織の主な学生募集地域	4
④ 既設組織の定員充足の状況	5
(3) 学生確保の見通し	6
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	6
② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	9
③ 先行事例分析	16
④ 学生確保に関するアンケート調査	16
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	17
(4) 新設組織の定員設定の理由	18

## (1) 新設組織の概要

### ①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

未来探究科学部デジタル構想学科の概要は、以下のとおりである。【表1】

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
東北学院大学未来探究科学部デジタル構想学科	110	440	宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号 宮城県仙台市若林区清水小路3番1号

### ②新設組織の特色

我が国では、少子高齢化の進行、地域社会の持続可能性の低下、産業構造の変化など、複雑かつ相互に関連する社会課題が顕在化している。これらに対応するため、生成 AI をはじめとするデジタルテクノロジーを活用した DX の推進が国を挙げて進められているが、社会の現場では、技術を単に導入・運用するだけでなく、社会課題を起点として解決の構想を描き、関係者と協働しながら実装・改善までを担える高度 DX 人材の不足が深刻な課題となっている。とりわけ、少子高齢化や地域課題が先行して進む東北地方においては、こうした人材への期待が一層高まっている。

本学科は、このような背景を踏まえ、東北地方が抱える社会課題そのものを教育資源として活用する点に大きな特徴を持つ。従来の大学教育で一般的であった「基礎から応用へ」という学修順序を反転し、まず地域の現実的な課題に向き合う反転型（課題先行型）カリキュラムを採用している。学生は、少子高齢化、防災・減災、地域産業の持続可能性といった課題先進地域・東北の実例に触れ、自ら課題を定義するところから学修を開始する。その後、PBL（プロジェクト型学修）を通じて試作や社会実装に挑戦し、そこで直面した技術的・理論的な壁を乗り越えるために、数学、物理、情報理論などの基礎を主体的に学び直す。この構造により、東北地方で進行する社会課題を「制約」ではなく「学びの起点」として逆手に取る教育モデルを構築している。

加えて、デジタルテクノロジーの専門的理解力と、社会実装を推進するためのマネジメント技法を併せ持つ「二刀流」の人材育成を重視する。AI やデータ活用などの技術的素養に加え、プロジェクトマネジメント、合意形成、ステークホルダーとの協働といった実践的能力を統合的に養うことで、技術と社会をつなぐ構想力を育成する。

これらの教育を通じて本学科が目指すのは、Society5.0 時代においてデジタルテクノロジーを武器に、社会課題の発見から設計、実装、価値創造までを一貫して担う「高度 DX 人材」の育成である。このように社会課題を起点として、未来を探究した経験を持つ人材は生涯にわたって能力をアップデートできる。本学科は、東北という課題先進地域を実践の場としながら、日本の DX を牽引する新たな人材育成モデルを提示することを目的としている。

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

我が国では、少子高齢化に伴う労働力制約と、生産性向上・地域課題解決の要請を背景に、官民で DX の推進が加速している一方、DX を担う人材不足がボトルネックとして繰り返し指摘されている。例えば、総務省の情報通信白書(2021年7月)によれば、DX 推進における課題として日本企業が「人材不足」を挙げる割合が約 53%と高く、米国やドイツと比べても相対的に高い水準であることが示されている【資料1】。

こうした DX 人材不足の状況は、近年の調査において一層明確になっている。独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が公表した「DX 動向 2025(2025年7月)」によれば、日本企業において DX を推進する上での最大の課題として「人材の不足」が引き続き上位に位置しており、その傾向は前年度調査と比較しても改善していない。特に、DX 戦略の立案や業務・組織横断での変革を担うビジネスアーキテクト、プロダクトマネージャー、データ活用を含む DX 中核人材について、量的不足だけでなく質的不足が同時に進行していることが示されている。また同調査では、生成 AI をはじめとする新たなデジタル技術の急速な進展により、DX の対象が個別業務の効率化から、事業モデルや価値創造の変革へと拡大している一方で、それを構想し、実装し、成果につなげる人材の育成が追いついていない実態が明らかにされている【資料2】。すなわち、「DX 動向 2025」は、我が国における DX 人材不足が一過性の問題ではなく、AI 時代の到来によって今後さらに需要が高まる構造的課題であることを示しており、社会実装までを担える高度 DX 人材の育成が急務であることを強く示唆している。

この傾向は、地方、とりわけ東北地方でより顕在化しうる。経済産業省東北経済産業局資料「東北地域の現状と課題」(2022年2月)では、東北地域の DX について「まだまだ発展途上」であること、加えて「IT 人材が東京圏に集中している」ことが明記されている。また、同資料では県内中小企業の現状として「デジタル化の戦略・計画がない企業が約半数」とされ、地域の企業・自治体が DX を企画・推進する体制(人材・計画・投資)を十分に整えていない構造が示されている【資料3】。つまり東北地方では、社会課題の密度が高い(少子高齢化、防災・減災、医療福祉、観光、一次産業等)一方で、課題解決をデジタルで設計・実装できる人材が相対的に希少になりやすく、需給ギャップが地域課題として表面化しやすい。

以上より、今回新設する組織が目指す DX 人材は、(ア)全国的には DX 推進の最大課題として人材不足が顕在化し将来推計でも大きな需給ギャップが見込まれること、(イ)地域的には東北地方で DX が発展途上で人材偏在・戦略不足が示されていること、(ウ)社会的には生成 AI の普及により業務・事業変革の機会が増える一方で実装を主導できる人材確保が喫緊課題として位置付けられていること、を踏まえると、全国・地域双方で強く要請される人材像と言える。

### ②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本学科の入学対象として想定されるのは、DX 人材となりうる東北地域の高校生である。

リクルート進学総研「マーケットリポート 2024」における 18 歳人口の中長期データによれば、2024 年から 2036 年における全国の 18 歳人口は 106.3 万人から 94.2 万人に推移し、12.1 万人減少すると予測されている。さらに東北地域では青森、秋田、岩手、山形が 20% 以上、福島が 19.1%、宮城は 14.2%の減少が見込まれるなど、全国に比べて東北地域の 18 歳人口の中長期的な減少率は大きい。具体的に言えば、東北地域全体の 18 歳人口は 2024 年に 71,820 人であったものが、2036 年には 57,718 人にまで減少すると予測されている【資料 4】。東北地域の大学進学率はおよそ 2024 年時点で 47.7%であり、上昇傾向にはあるもののこれを最小値として固定すれば、東北地域の大学進学者数は、2024 年は 34,258 人であり、2036 年には 27,531 人となる。また、2015 年から 2024 年における東北 6 県の地元残留率の平均値は 35.2%であるため、これを最小値として固定すれば、大学進学し地元に残留する学生は、2024 年で 12,059 人であり 2036 年には 9,691 人となる予測である。

このように 18 歳人口は減少傾向にあるものの、(ア) 政府は産業構造の変化に対応して「理工農・デジタル分野の人材育成」や文理分断からの脱却を掲げており、デジタル主軸・文理融合型学科への進学需要は中長期にわたり堅調と見込まれること（内閣官房「分野横断的課題への対応の方向性」(理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却等)）【資料 5】、(イ) 高等学校における「総合的な探究の時間」等を通じて課題先行で学ぶ本学科の教育モデルは受験生の学習経験と親和性が高いこと（文部科学省「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説／総合的な探究の時間編」）【資料 6】、(ウ) 企業側では DX 推進人材の不足が継続して大きな課題であり社会実装型人材（高度 DX 人材）需要は一層高まると見込まれること（IPA「DX 動向 2025-AI 時代のデジタル人材育成」（DX 推進人材不足：85.1%等））【資料 1】、一般社団法人経済団体連合会「AI 活用戦略Ⅱ」（AI 活用に向けた施策・人材育成の提起）【資料 7】）、などから、18 歳人口が減少する環境下においても、定員を確保できると予測される。

### ③新設組織の主な学生募集地域

本学科の主たる学生募集地域は東北 6 県である。この地域を重点的な募集対象地域とするものの妥当性は、宮城県を所在地とする大学における入学者の出身県は上位 5 件が東北地方であるということが挙げられる【別紙 1】。また、Studyplus トренд研究所の「総合的な探究の時間に関するアンケート調査<sup>1</sup>」によると、東北・北海道地域の高校生は、地域課題を起点とした教育を通じ、東北地方の現実を自らの学びとして捉えたいニーズが他地域よりも高いことが示されている。したがって、地域課題を起点とした教育は東北地域の高校生のニーズに適合している。このようなニーズに適合しつつ、地域に根差した DX 人材を育成して東北地方の社会・産業の持続的発展に貢献することは、本学の教育的・社会的責務であることにも基づいている。

---

<sup>1</sup> Studyplus トренд研究所「総合的な探究の時間に関するアンケート調査」  
<https://info.studyplus.co.jp/748>

日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、新設組織が置かれる宮城県の定員充足状況は 2023(令和5)年度が 98.34%、2024(令和6)年度が 96.85%、2025(令和7)年度が 98.62%となっており、また、新設組織の学問分野である理・工学系の定員充足状況は 2023(令和5)年度が 101.88%、2024(令和6)年度が 99.39%、2025(令和7)年度が 102.31%であった【別紙1】。

#### ④既設組織の定員充足の状況

2027年度に未来探究科学部デジタル構想学科(入学定員110名)と教育学部教育学科(入学定員100名)を大学全体の収容定員を増加させることなく設置するため、大学全体の学部・学科構成を見直し、既設学部の定員も変更する。2つの学科を除いた既設学部学科の入学定員及び編入学定員を表2に示すとおり削減して、新しい学部学科を合わせた210名の入学定員を捻出することとした。

【表2】学部設置に伴う大学組織の移行表

#### 2026年度

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	英文学科	150	3年次3	606
	総合人文学科	60	3年次1	242
	歴史学科	170	3年次1	682
	教育学科	70	—	280
経済学部	経済学科	430	—	1,720
経営学部	経営学科	341	3年次2	1,368
法学部	法律学科	355	—	1,420
工学部	機械知能工学科	115	—	460
	電気電子工学科	130	—	520
	環境建設工学科	115	—	460
地域総合学部	地域コミュニティ学科	150	—	600
	政策デザイン学科	145	—	580
情報学部	データサイエンス学科	190	—	760
人間科学部	心理行動科学科	165	—	660
国際学部	国際教養学科	130	—	520

総入学定員 2,716名 総収容定員 10,878名

#### 2027年度

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	英文学科	<u>120</u>	3年次1	<u>482</u>
	総合人文学科	60	3年次1	242
	歴史学科	<u>150</u>	3年次1	<u>602</u>
教育学部	教育学科	<u>100</u>	—	<u>400</u>
経済学部	経済学科	<u>400</u>	—	<u>1,600</u>
経営学部	経営学科	<u>330</u>	3年次0	<u>1,320</u>
法学部	法律学科	<u>340</u>	—	<u>1,360</u>
工学部	機械知能工学科	<u>110</u>	—	<u>440</u>
	電気電子工学科	<u>110</u>	—	<u>440</u>
	環境建設工学科	<u>100</u>	—	<u>400</u>
地域総合学部	地域コミュニティ学科	<u>135</u>	—	<u>540</u>
	政策デザイン学科	<u>135</u>	—	<u>540</u>
情報学部	データサイエンス学科	<u>180</u>	—	<u>720</u>
人間科学部	心理行動科学科	165	—	660
国際学部	国際教養学科	<u>110</u>	—	<u>440</u>
未来探究科学部	デジタル構想学科	<u>110</u>	—	<u>440</u>

総入学定員 2,665名 総収容定員 10,666名

具体的には文学部英文学科入学定員30名減及び3年次編入学定員2名減、文学部歴史学科入学定員20名減、経済学部経済学科入学定員30名減、経営学部経営学科入学定員11名

減及び3年次編入学定員2名減、法学部法律学科入学定員15名減、工学部機械知能工学科入学定員5名減、工学部電気電子工学科入学定員20名減、工学部環境建設工学科入学定員15名減、地域総合学部地域コミュニティ学科の入学定員15名減、地域総合学部政策デザイン学科の入学定員10名減、情報学部データサイエンス学科の入学定員10名減、国際学部国際教養学科の入学定員10名減の変更を行う。このことにより大学全体では入学定員が51名、収容定員が212名減少することになる。

既設学部の過去5年間（2021年度～2025年度、2023年度設置学部は2023年度～2025年度）の志願者数等の推移は、別紙2の2-1～15のとおりである【別紙2】。志願者数、受験者数、合格者数、入学辞退者数、入学者数、歩留率（入学者／合格者）、入学定員及び入学定員超過率のそれぞれを示している。大学全体として、過去5年間（2023年度設置学部は過去3年間）の入学定員充足率は全学平均で1.06であり、2023年度設置の学部学科を含めて順調に志願者を確保している。合格者に対する入学者の歩留率についても全学平均で36%となっており、若干の変化はあるものの全学科で確実に入学者を確保できる状況にある。全学の過去5年間（2023年度設置学部等は3年間）の平均志願倍率は5.3倍となっている。

2023年度のキャンパス統合及び新学部学科の設置は志願者を増やす主な要因の一つとなっており、現状では大学全体として学生定員を確保するために十分な志願者及び入学者を集めることができている。

学部ごとの学生確保状況は過去5年間（2023年度設置学部は過去3年間）で収容定員充足率が1.0を下回る学部はなく、どの学部も確実に学生を確保することができている。収容定員超過率も1.1以下に収まっており、適切な定員管理を行っている。2027年度からは表2に示すとおり、文学部総合人文学科及び人間科学部心理行動科学科を除く全ての既設学部学科で入学定員を減らす計画であるため、18歳人口が減少している状況ではあるものの、入学定員を確保することは十分可能であると見込んでいる。

以上のことより、大学全体及び既設学部学科においても、学生の確保の見通しが十分あることを踏まえた上で入学定員を変更し、新学部を設置するものであり、これまで以上に入試・広報活動を展開することにより安定した学生の確保が可能である。

### **（3）学生確保の見通し**

#### ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

###### 1) オープンキャンパスの開催

本学では志願者及びその保護者を主な対象として、本学の学部学科における教育内容をはじめ、入試制度や学生生活などに対する理解促進・進路選択の意欲醸成を目的として、「初夏のオープンキャンパス」（6月）、「夏のオープンキャンパス」（7月）、「冬のオープンキャンパス」（12月）、「春のオープンキャンパス」（3月）の年4回開催している。2023年度、2024年度においても同様に4回実施し、東北地区を中心に多くの高校生や保護者が来場し

た。

新型コロナウイルス感染症の拡大収束と併せて、2023 年度に開設した 4 学部 5 学科及び同年度に供用開始となった新しい五橋キャンパスの話題もあり、来場者数は 2023 年度が約 6,800 人、2024 年度は約 9,200 人と増加傾向にある。

オープンキャンパスでは主に、各学部学科の研究内容を紹介する企画展示や模擬授業、学科説明会を実施している。そのほか、受験制度や学生生活、海外留学などに関する疑問・悩み、質問に応える個別相談会、入試制度や就職支援に関する説明会、学生スタッフによる座談会やキャンパスツアーを行っている。特に 2024 年度にはオープンキャンパスをサポートする学生サークルを立ち上げて学生スタッフを拡充し、学生による大学紹介など学生独自の企画も実施している。

## 2) 大学公式ウェブサイトおよび SNS 等による情報発信

大学公式ホームページでは、志願者を対象として、入試情報や募集要項、入試データ、大学案内冊子を掲載するとともに、オープンキャンパスの特設ページを設け、イベントの案内と参加予約の受付を行っている。オープンキャンパスにおいては、2024 年度から SNS の登録を通じて模擬講義等のイベントへの申し込み受付を行っており、その後のオープンキャンパスの開催案内や出願のお知らせなど、参加者に対する継続的な情報提供を行っている。なお、大学公式ホームページ全体の閲覧数は、2023 年度と 2024 年度の 2 年間の平均で約 1,100 万ページビューであった。

## 3) 大学案内等の配付

志願者等に本学の特色や学びの魅力、卒業後の進路等を紹介することを目的に、大学案内を毎年度制作し、希望者に配付するとともに、デジタル版も大学公式ホームページに公開している。また、各学科の情報を詳細に紹介することを目的に、学科パンフレットやリーフレットを制作し、同様に希望者に配付している。2023 年度は 23,634 件、2024 年度は 18,287 件、2025 年度は 29,672 件の資料請求があり発送した。【別紙 3】

## 4) 高校訪問・学外における進学ガイダンス・相談会の実施参加

本学の認知向上を目的に高校への訪問活動を実施している。訪問の際は、大学概要や学びの特徴の紹介に加え、募集に関する案内を行うとともに、高校生に興味・関心を喚起するために、大学案内・学科パンフレット・イベントチラシ、受験ガイド等の配架・掲示依頼を行っている。入試部アドミッションズ・オフィス課員と各学科から選出された入試委員の教員が東北 6 県、北海道、新潟県及び栃木県、茨城県、群馬県の北関東地区の入学実績のある高校を中心に訪問し、本学の特徴や高校別の本学受験状況の説明を行っている。また本学の教育内容や改革状況、在学生及び卒業生の近況等を報告するとともに、高校ごとの進路指導方針や 3 年生の志願傾向等について進学指導担当教員から意見聴取を行っている。2023 年から 2025 年度の 3 年間では年平均 302 回訪問している。

更に高校の進学指導担当教員を対象に本学独自の進学指導者懇談会を東北6県で開催している。2019年から函館市、2022年から新潟市、2024年から札幌市を追加して現在は9会場で開催し、2023年度から2025年度の3年間では年平均250人が参加した。

また高校生に本学への来校の負担なく、本学の学びや入試制度を紹介することを目的に、高校で実施される校内進学ガイダンスや他大学との合同進学相談会に参加している。2023年度から2025年度の3年間では校内進学ガイダンスに年平均147回、進学相談会に年平均136回参加して情報提供している。

#### イ 新設組織における取組とその目標

##### 1) オープンキャンパスの開催 《担当：広報部広報課》

2026年度は「夏のオープンキャンパス」（7月・8月）、「冬のオープンキャンパス」（12月）、「春のオープンキャンパス」（3月）の計4回を実施する予定で計画を進めている。また、2025年度においても、全てのオープンキャンパスにおいて学科説明会をプログラムとして設け、新設組織の教育・研究内容のPR活動を積極的に行い、認知拡大を図った。なお、2025年度の来場者数の合計は「冬のオープンキャンパス」までで約8,200人となり、昨年度と同水準であった。

##### 2) 大学公式ウェブサイトおよびSNS等による情報発信

教学組織改編についての記者発表会を2025年5月に行い、新設組織の概要についてメディア向けに情報発信した。当日は県内のほか近隣県のメディア14社が参加し、発表会内容はその後各種媒体で報道された。あわせて記者発表会の内容をプレスリリースとしてまとめ、プレスリリース配信サービスを通じて全国のメディアに配信し、31のメディアに掲載されている。

記者発表会後には、大学公式ホームページの中でパンフレットのデータを公開したほか、学校法人東北学院の機関紙「東北学院時報」の中でも記事として取り上げ、各方面に対して新設組織の訴求を図った。

また、2025年12月に本学科と工学部が、東北経済産業局、みやぎものづくりカレッジ、宮城県と共同し、本学教養教育科目TGベーシック「課題探究演習」において「東北地域のデジタル技術活用事例から学ぶ産学連携講座」を開講することに関する記者発表会を行った。当日は県内のメディア2社が参加し、その後各種媒体で報道、掲載されたほか、経済産業省の「デジタル人材育成推進協議会」においても紹介されている。

さらに、本学科の詳細を紹介していくための特設ウェブサイトを作成し、2026年3月下旬から公開を開始している。

##### 3) 大学案内等の配付

新設組織の学びの特徴や想定される進路等を確実に伝えるための大学案内を制作し、2026年4月以降に資料請求者やイベント参加者に広く配付する。併せて、学科の情報を詳細に紹

介する学科パンフレットも新規に制作し、同様に配付する。資料請求受験対象者（高校3年生及び既卒者）は前年度程度の人数を見込んでいる。

#### 4) 高校訪問・学外における進学ガイダンス・相談会の実施参加

2025年度に実施した高校訪問、進学指導者懇談会、校内ガイダンス、相談会の参加者に対して、2025年5月に行った教学組織改編についての記者発表会の資料を基に参加者に対して2027年度開設予定の新設組織の説明を行った。

2026年度は前年度同程度の高校訪問の実施、校内ガイダンス、相談会への参加を予定している。また、6月に開催を予定している進学指導者懇談会での説明に先立ち、新設組織及び選抜制度についての説明会を4月に東北6県で開催することを計画している。

#### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上述の(3)①ア及びイでは4つの取組を記載したが、ここでは、【別紙3】「既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績」で入学者数や入学率等の算定根拠を記載した、「1 全学オープンキャンパス」及び「2 大学案内の送付」の2つの取組を実施した場合に見込まれる入学者数について記載する。

##### 1) オープンキャンパス等の開催

イ1)で記載したとおり、令和7年度のオープンキャンパスでは本学科の説明会を設けたが、参加者の合計は124名であった。【別紙3】による「うち受験対象者数/参加者等総数」の過去2年間の平均は36.1%であり、令和7年度のオープンキャンパスにおける本学科の説明会参加者に乗じると45名となる。この45名に対し、【別紙3】による「入学率」の過去2年間の平均58.4%を乗じた26名の入学者を見込んでいる。

##### 2) 大学案内等の送付

【別紙3】によると、令和6・7年度入試の実績を基に算出した、2027年度における大学案内を請求した本学全体の入学者は約2,100人と見込んでいる。一方で、本学全体から見た本学科における入学定員按分比率については、4.1%と算出することができる【資料8】。2,100人に4.1%を乗じた86人入学者を見込んでいる。

以上により、本学科における上述の2つの取組を実施したことによる入学者の合計は延べ人数で112名と見込むことができる。

#### ②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

##### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

##### 1) 競合校の選定理由

競合校として、山形大学（社会共創デジタル学環）、宮城大学（事業構想学群価値創造デ

ザイン学類)、日本大学(工学部情報工学科)、東北工業大学(工学部情報通信工学課程)、岩手大学(理工学部理工学科電気電子・情報通信コース)を設定した。これらの学部はそれぞれデジタルテクノロジーのスキルを教授する点で類似しているものの、定員規模として国公立大学は数十名規模、私立大学では100名規模で違いがある。学問分野としては、大分類の工学の中分類のうち電気通信工学とその他が該当しており、いずれの学部・学科とも学問分野に関して類似性がある。所在地については、全て東北地域に位置しており、鉄道にて1時間程度で移動可能な範囲になっており、どの大学も学生募集地域に所在していて競合関係にあると言える。学力層は、国公立大学が学力偏差値の観点から、本学の受験層に比べて5ポイント以上高いものの、その次の受験先として選択肢に入ってくる。一方、日本大学工学部は全国規模の総合大学としての知名度や卒業生ネットワークの広さを活かしたPR活動が展開されており、学力層は同等レベルであっても強力な競合校になり得る。東北工業大学は地方の理系単科大学であるものの、分野横断型の「課程制」を導入しており、学力面では本学が上位にあるが、十分競合校として位置付けられる。

## 2) 競合校との比較分析

全ての競合校の教育内容は、デジタルテクノロジーのスキルを教授する点でほぼ同一である。以下にそれぞれの競合校について概観し、新設組織の優位性を説明していく。

A 山形大学社会共創デジタル学環(山形県山形市):山形大学は国立大学である。山形大学社会共創デジタル学環では、学際的思考力、デジタル利活用力とマネジメント力を統合して社会課題に取り組む力を養う教育を行っている。経営、公共政策、自然と科学の3つの分野から教育研究を行い、課題解決型の実践的人材を育成している。専門科目群は、自然科学・公共政策・経済・共創展開科目、で構成され、デジタルソリューションはアントレプレナーシップと並ぶ理論科目に位置付けられている。デジタルソリューションはデータ分析に重きがあり、デジタル技術そのものにフォーカスされているわけではない。学環のカリキュラムは、一般的な大学と同様に、大学の教養教育科目から始まり、専門分野の基礎的な事項(導入科目・共創理論科目)を学び、高年次に共創実践科目において地域企業や自治体と連携した実践的なプロジェクト型学習(PBL)が実施される。オンデマンド教材を利活用される点は特徴の一つである。また、卒業研究では異なる専門分野の複数の教員が指導するマルチメンター制が行われる。入学者選抜では通常の国公立大学と同様、前期・後期とも大学入学共通テストで5教科6科目が課されるものの、個別学力試験では面接のみで主体性が重視されている。

B 宮城大学事業構想学群価値創造デザイン学類(宮城県黒川郡):宮城大学は公立大学である。宮城大学価値創造デザイン学類では、「Design through making」を掲げ、デジタル技術や空間デザインを駆使した課題解決を重視している。デザイン、プログラミング、映像やプロダクトデザインなどの分野から教育研究を行い、課題解決型の実践的人材を

育成している。一方で、デジタル技術に関連する専門科目はデータサイエンスと応用統計学があるのみで工学系内容は限定的である。学類のカリキュラムは、一般的な大学と同様に、教養教育科目から始まり、専門分野の基礎的な事項を学び、高年次には地域企業や自治体と連携して、実際の社会課題に対してプロトタイプを制作・提案する演習科目が配置されている。しかし、大学初年次から課題解決に関連する科目や工学的なものづくりに関する科目等は開講されていない。入試では通常の国公立大学と同様、前期・後期とも大学共通テストで5教科6科目が課され、個別学力試験では数学または英語が課される。

C 日本大学工学部情報工学科（福島県郡山市）：日本大学は大規模私立大学である。日本大学工学部情報工学科では、情報に関するハード・ソフト・通信を網羅的に学ぶ特徴を持っている。「コンピューターを基礎から系統立てて学ぶ」ことが重視され、基礎的な理論を学ぶ講義と講義で学んだ理論を実践に落とし込む演習がセットとなっており、講義で学んだ理論を少人数クラスの演習で習得する手法が取られている。プログラミングや計算機アーキテクチャ、通信インフラの知識を学んでいくものの、地域企業や自治体と連携するPBL科目は有していない。入学者選抜では、数学、理科、英語が課されるものの、基礎的な学力が確認される。就職の日大と呼ばれるほど、OB・OGのネットワークが強力で、大企業への就職も多いことが特徴である。なお、数学や情報の教員免許状の取得も可能となっている。

D 東北工業大学工学部情報通信工学課程（宮城県仙台市）：東北工業大学は地方私立単科大学である。東北工業大学工学部情報通信工学課程では、東北地方の通信インフラやIT業界を支える「即戦力エンジニア」の育成に特化している。その特徴として、東北での圧倒的な就職実績と実習中心のカリキュラムが挙げられる。この課程のカリキュラムは、一般的な大学と同様に、大学の教養教育科目から始まり、専門分野の基礎的な事項（情報処理と通信に関する科目）を学ぶ、基礎からの積み上げ型の教育を実践している。最新の測定器やネットワーク機器を備えた専用の実験棟「ITシステムラボラトリー」が整備されていて、光ファイバーの接続からセキュリティ構築まで、実機を動かす実習が整えられている。入学者選抜では、数学と英語が必須であり、これに加えて理科または国語を選択する。東北や関東圏の通信インフラ産業やITメーカーなどへ就職が強く、第一級陸上特殊無線技士、第二・三級海上特殊無線技士が試験免除で取得可能で、電気通信主任技術者の一部の学力試験が免除される特徴を有している。

E 岩手大学理工学部理工学科電気電子・情報通信コース（岩手県盛岡市）：岩手大学は国立大学である。岩手大学理工学部理工学科電気電子・情報通信コースでは、現代社会のインフラである電気・電子技術と、高度情報化社会を支える通信技術の両面を深く学ぶコースである。山形大学や宮城大学と比べると、よりハードウェアや通信規格の理論、電子デバイスの仕組みといった、工学的な基盤を重視した教育が特徴となっている。実験・

実習を重視し、理論だけでなく、実際に回路を組むことや通信機器を扱う実習が豊富に準備されており、さらに国家資格取得に向けたカリキュラムにも対応している。このコースのカリキュラムは、一般的な大学と同様に、大学の教養教育科目から始まり、専門分野の基礎的な事項を学び、高年次に卒業研究を行うものである。入学者選抜では通常の国公立大学と同様、前期・後期とも大学入学共通テストで5教科7科目が課され、個別学力試験では数学、理科と英語の記述式試験が課される。就職では岩手県内ばかりでなく、全国の大手メーカーやITインフラ企業への就職が特に強い。第一級陸上特殊無線技士、第二・三級海上特殊無線技士が試験免除で取得可能なことや、電気通信主任技術者の一部の学力試験が免除される特徴を有している。

以上の山形大学社会共創デジタル学環、宮城大学事業構想学群価値創造デザイン学類、日本大学工学部情報工学科、東北工業大学情報通信工学課程と岩手大学理工学部電気電子・情報通信コースが競合する学部学科であると判断している。これら5つの競合校と本学科との1番の違いは、カリキュラムを反転し、地元企業や自治体と連携した実学を重視する点である。山形大学社会共創デジタル学環も宮城大学事業構想学群価値創造デザイン学類も実学としての地域連携を重視するものの、基礎から応用という一般的なカリキュラムで学びを深め社会科学的視点から地域政策・社会共創を扱うのに対し、本学科はAI・データ・情報技術を活用した社会実装能力の育成を教育の中核に据えている。さらに、本学科のカリキュラムでは、初年次から地域課題をどのようにデジタルテクノロジーを駆使して解決するかを探究する。スタートアップや地元企業、自治体の方から課題をヒアリングして自らが挑戦すべき課題を設定し、解決するために必要なデジタルテクノロジーのスキルを実験・実習形式(Project-based learning)で学び、また習得したデジタルスキルを社会実装するための科目も同時に学ぶ。3年次にはデジタルスキルと社会実装科目で学んだことを、実際の社会課題に対してProblem-based learningとして実践していく。必要な基礎的な学びはテックベーシック科目に配置し、対面で実施した講義の録画も視聴できるようにすることで、学生の主体性に基づいて学ぶことができる環境を整備する。全ての学びにおいて、生産的失敗を推奨し、失敗することで自らの知識を知恵に変換していく教育を土台においている。

なお、本学は宮城県仙台市に所在し、仙台駅の隣駅である地下鉄五橋駅まで2分、五橋駅から土樋・五橋キャンパスまでは徒歩5分以内であり、仙台駅から徒歩でも15分~20分と立地条件に優れている。前述の競合校と比較しても利便性が高く、隣県の岩手県一関市、山形県山形市、福島県福島市から通学することも可能である。

#### イ 競合校の入学志願動向等

以上の山形大学社会共創デジタル学環（入学定員：30名、2025年志願倍率：2.7倍）、宮城大学事業構想学群価値創造デザイン学類（入学定員：80名、2025年：志願倍率4倍）、日本大学工学部情報工学科（入学定員：190名、2025年志願倍率：1.3倍）、東北工業大学情報通信工学課程（入学定員：120名、2025年志願倍率：1.5倍）及び岩手大学理工学部理

工学科電気電子・情報通信コース（入学定員：60名、2025年志願倍率：2倍）における過去3年間の入学志願動向は表3に示すとおりである。

岩手大学の2023年度の入学者のみ定員を1名満たしていないが、それ以外の各競合校の定員充足率は100%を超え、安定的に学生確保が行われている。上述に示したとおり、競合校との類似性、本学の利便性の高さや本学科の学修方法の違いなどの優位性、また、後述の「④学生確保に関するアンケート調査」に示すとおり、第二志望及び第三志望の受験生を含めれば、定員充足を見込むことができる。

【表3】競合校の基本情報等

1. 競合校の基本情報					
大学	山形大学	宮城大学	日本大学	東北工業大学	岩手大学
学部	社会共創デジタル学環	事業構想学群	工学部	工学部	理工学部
学科		価値創造デザイン学類	情報工学科	情報通信工学課程	理工学科（電気電子・情報通信コース）
設置形態	国立	公立	私立	私立	国立
所在地	山形県山形市	宮城県黒川郡大和町	福島県郡山市	宮城県仙台市	岩手県盛岡市
学位名称	学士（社会共創学）	学士（価値創造デザイン学）	学士（工学）	学士（工学）	学士（工学）
入学定員	30名	80名	190名	120名	60名
2. 競合校の入学志願動向					
			「－」：把握不可	「斜線」：実績なし	
2025年度					
志願者数	92名	873名	868名	563名	157名
受験者数	87名	612名	807名	－	104名
合格者数	34名	217名	5925名	386名	75名
入学者数	32名	214名	2012名	141名	69名
定員充足率	106.7%	107%	105.7%	117.5%	115%
2024年度					
志願者数	斜線	729名	961名	604名	120名
受験者数	斜線	477名	874名	－	83名
合格者数	斜線	221名	653名	347名	76名
入学者数	斜線	214名	226名	138名	69名
定員充足率	斜線	107%	118.9%	115%	115%
2023年度					
志願者数	斜線	811名	－	766名	101名

大学	山形大学	宮城大学	日本大学	東北工業大学	岩手大学
受験者数		533名	—	—	78名
合格者数		226名	—	327名	67名
入学者数		214名	1,090名	141名	59名
定員充足率		107%	—	117.5%	98.3%
3. 競合校のその他の情報					
受験時期	2月	2月及び3月	9月から1月	1月から3月	2月及び3月
入学手続時期	3月	3月	2月から3月	3月	2月及び3月
入学金	282,000円	282,000円(宮城県内の者) 564,000円(宮城県外の者)	260,000円	250,000円	282,000円
授業料(年間)	535,800円	535,800円	1,100,000円	1,010,000円	535,800円
取得できる資格	学芸員	なし	中学校教諭一種免許状(数学) 高等学校教諭一種免許状(数学)(情報)	高等学校教諭一種免許状(工業)(情報) 第二級海上特殊無線技士 第三級海上特殊無線技士	高等学校一種免許状(数学)(工学) 電気主任技術者 電気通信主任技術者 第一級陸上無線技士 第一級海上特殊無線士 第二級海上特殊無線士 第二種電気工事士

※各大学ホームページ及び宮城県ホームページの公開情報を基に作成

※宮城大学においては学類ごとの算出が不可のため学群全体の人数で算出

#### ウ 学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金等の設定は、建学の精神に基づき、本学が私立大学としての役割を果たすために策定している中長期的な財政計画に基づいて適正に設定されている。特に、本学の財政状況、収支予想、他大学学生納付金との比較を柱としながら、総合的な検討を重ねて学生納付金を設定している。

新設する未来探究科学部デジタル構想学科の初年度学生納付金等の金額は表4に示すと

おりである。この決定は 2025 年 7 月 23 日開催の学校法人東北学院第 4 回理事会及び同年 7 月 31 日開催の学校法人東北学院第 3 回評議員会において承認されている。表 5 は既設学部学科の初年度学生納付金等の金額を示す。

【表 4】 未来探究科学部デジタル構想学科の初年度学生納付金等

学部	学科	納入金（単位：円）					
		入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	教育充実費	計
未来探究科学部	デジタル構想学科	270,000	950,000	260,000	120,000	20,000	1,620,000

※学納金はスライド制の運用により在学期間中に改定されることがある。

【表 5】 既設学部・学科の初年度学生納付金等（2026 年度）

学部	学科	納入金（単位：円）					
		入学金	授業料	施設設備資金	実験実習料	教育充実費	計
文学部	英文学科	270,000	800,000	210,000	-	20,000	1,300,000
	総合人文学科	270,000	800,000	210,000	-	20,000	1,300,000
	歴史学科	270,000	800,000	210,000	-	20,000	1,300,000
	教育学科	270,000	894,000	250,000	-	20,000	1,434,000
経済学部	経済学科	270,000	800,000	210,000	-	20,000	1,300,000
経営学部	経営学科	270,000	800,000	210,000	-	20,000	1,300,000
法学部	法律学科	270,000	800,000	210,000	-	20,000	1,300,000
工学部	機械知能工学科	270,000	1,098,000	260,000	70,000	20,000	1,718,000
	電気電子工学科	270,000	1,098,000	260,000	70,000	20,000	1,718,000
	環境建設工学科	270,000	1,098,000	260,000	70,000	20,000	1,718,000
地域総合学部	地域コミュニティ学科	270,000	894,000	250,000	-	20,000	1,434,000
	政策デザイン学科	270,000	894,000	250,000	-	20,000	1,434,000
情報学部	データサイエンス学科	270,000	894,000	250,000	70,000	20,000	1,504,000
人間科学部	心理行動科学科	270,000	894,000	250,000	-	20,000	1,434,500
国際学部	国際教養学科	270,000	894,000	250,000	-	20,000	1,434,500

※学納金はスライド制の運用により在学期間中に改定されることがある。

本学科の学位の分野を「工学関係」として届け出るため、授業料に関しては同じ学位の分野を持つ工学部 3 学科及び情報学部の授業料を基準として、教育内容を勘案した上でその両者の中間よりやや低めの 950,000 円に設定した。実験実習料料に関しては、工学部及び情報学部において設定している 70,000 円より 50,000 円高い 120,000 円とする。これは本学科において実験実習を含んだ課題解決型の教育活動を重視した探究型の学修を多く行うためである。入学金、施設設備資金、教育充実費は工学部と同額に設定した。このように設定

した場合、本学科入学生の初年度学生納付金等は、文部科学省高等教育局私学部私学助成課総括係が公表している「令和7年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額（定員1人当たり）の調査結果」【資料9】によれば、昼間部理科系（理・工）の初年度納付金の平均1,661,668円とほぼ同程度の額になっている。

本学科の競合校となり得るのは山形大学をはじめとする国立大学の類似学部等となる。山形大学社会共創デジタル学環の入学金及び授業料計817,800円（2025年度）に比べれば差はあるが、近隣の私立競合校である東北工業大学工学部の初年度学生納付金1,648,660円（2025年度）と比較すると本学科の方が3万円弱低いものになっている。

### ③先行事例分析

該当事例なし

### ④学生確保に関するアンケート調査

定員充足の根拠となる調査として、現在高等学校2年生の生徒を対象とする本学未来探究科学部デジタル構想学科への受験・入学意欲の調査を、株式会社進研アドに依頼し実施した【資料10】。

#### ○東北学院大学「未来探究科学部デジタル構想学科（仮称）」設置に関するニーズ調査【高校生対象調査】

（調査内容）

2027年4月開設予定の東北学院大学「未来探究科学部デジタル構想学科」の設置構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握するため、アンケート調査を実施

（調査期間）

2025年9月8日（月）～2025年12月2日（火）

（調査対象）

北海道・東北6県（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）の公立・私立高等学校に在籍する高校2年生（2027年3月卒業予定者）

（調査方法）

調査対象校に事前に調査協力を依頼し、承諾を得た高校に対して調査票を送付する留め置き調査を実施した。また補完的にオープンキャンパス参加者への配布回収調査を実施した。いずれも重複回答を排除したうえで集計している。

（実施校数・人数）

依頼校数 124校

有効回収校数 114校

有効回答者数 15,707人

（調査結果）＊文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答者の進路希望をみると、「大学」と回答した者は76.4%であり、回答者

の約4分の3が大学進学を志向している。さらに大学進学希望者のうち私立大学志向者は53.2%であり、本学と同一設置者区分への進学需要が一定程度存在することが確認できる。

次に、学問分野への関心をみると、本学科の教育内容と関連する「電気通信工学（情報通信・情報テクノロジー等）」への関心は全体で12.4%、私立大学志向者に限定しても9.6%であり、本学科と関連する工学・情報系分野への関心層が一定規模存在することが確認された。

本調査ではさらに、大学進学希望かつ私立大学志向であり、かつ本学科関連分野に興味を有する層を本学科のターゲット層として抽出したところ、当該層は1,384人（回答者全体の8.8%）にのぼった。

このターゲット層に対し、本学「未来探究科学部デジタル構想学科」（仮称）の概要を提示した上で受験・入学意向を確認した結果、「第一志望として受験し、かつ入学する」と回答した入学見込者は28人であった。第二志望及び第三志望まで含めると、受験希望者は326名、入学希望者は301名であった。

以上の結果から、本学科に対する明確な志向を有する受験層が一定規模存在することが確認でき、本学科が予定する入学定員に対しても、適切な入学者確保が可能であると判断される。

#### ⑤人材需要に関するアンケート調査等

未来探究科学部で養成する人材像の社会的受容を明らかにするため、就職先として想定される企業を対象に、株式会社進研アドへ委託し、ニーズ調査を実施した【資料11】。

#### ○東北学院大学「未来探究科学部デジタル構想学科（仮称）」設置に関するニーズ調査【企業対象調査】（調査内容）

2027年4月開設予定の東北学院大学「未来探究科学部デジタル構想学科」の設置構想に関して、企業からの採用ニーズを把握するため、アンケート調査を実施

（調査期間）

2025年9月8日（月）～2025年10月9日（木）

（調査対象）

東北学院大学卒業生の就職先として想定される企業の採用担当者（依頼910社）

（調査方法）

調査対象企業の採用担当者宛にアンケート調査票を郵送し、回答済み調査票を返送いただく方法により実施

（調査実施数・回答数）

調査依頼数：910社

有効回答数：294社（回収率32.3%）

（調査結果）\*文中の割合は小数点第1位までとする。

回答企業の本社所在地は「宮城県」39.8%が最も多く、次いで「東京都」31.0%、「神奈川県」5.4%となっており、本学所在地および首都圏を中心とする広域から回答を得ている。業種は「建設業」24.8%、「製造業」24.5%、「情報通信業」20.1%が上位を占め、地域産業の中核分野およびデジタル関連産業を含む幅広い業種から回答を得ている。また従業員規模は「100～500名未満」41.2%、「1,000～5,000名未満」14.3%、「500～1,000名未満」13.6%であり、中堅以上の企業が多数を占める。

採用したい学問分野としては、本学科の教育内容と関連する「電気通信工学(情報通信・情報テクノロジー等)」が71.8%で最も高く、次いで「土木建築工学」44.9%、「経営工学」29.6%、「防災システム学」19.0%となっており、本学科の教育領域に対する採用ニーズが高いことが確認された。

さらに、本学科の特色に対する魅力度については、「地域課題起点の学び」91.5%、「デジタル技術×社会実装の2刀流カリキュラム」92.5%といずれも9割を超え、企業側から高い評価を得ている。

本学科の社会的必要性については、「必要だと思う」と回答した企業が97.6%に達しており、多くの企業が本学科を今後の社会に必要な教育分野と認識している。

また、本学科卒業生の採用意向については、「採用したいと思う」と回答した企業が86.7%(255社)にのぼり、さらに採用想定人数を回答した企業の年間採用想定人数の合計は506名となり、本学科の入学定員110名を大きく上回っていることから、人材需要が十分であると言える。

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

未来探究科学部デジタル構想学科の入学定員を110名に設定した理由について説明する。

本学科の設置に関しては、2024年6月25日付で独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が公募する「大学・高専機能強化支援事業(支援1:学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」の補助対象校として選定され、完成年度の2030年度まで7年間にわたる補助を受け事業を推進する計画である。

この支援を受けながら、本学に理系学部を設置することを決めた主な理由は、理系教育を受けた人材を求める社会の需要に応えることに加え、志願者にとって魅力的な学部を新たに設置し、既設学部学科の志願者層だけでなく、これまで本学を志望してこなかった層の志願者を集めることにある。本学科の学位の分野は「工学関係」とするが、同じ学位の分野を持つ工学部3学科及び情報学部とは異なる特徴を持たせ、理系の受験生のみならず文系の受験生にも入学希望を持ってもらえるような課題探究型の学修を重視した新たな理系学部を創り出すことが設置のねらいのひとつである。

(2)に記したように新設となる未来探究科学部デジタル構想学科の入学定員110名及び教育学部教育学科の入学定員100名を捻出するため、総合人文学科と心理行動科学科を除く既設学部学科の入学定員及び編入定員を削減した。特に同じ「工学関係」の学位の分野を持つ学部等については、工学部機械知能工学科入学定員5名減、工学部電気電子工学科入学

定員20名減、工学部環境建設工学科入学定員15名減、情報学部データサイエンス学科の入学定員10名減とし、理系学部学科から合計50名を削減している。このように学内において競合する可能性のある理系学部学科の定員を相当程度削減することを含め、2027年度の新設学部学科の設置計画を進めている。この削減に加えて、これまで本学の理系学部を志望してこなかった層の志願者を集めることによって110名の入学定員を充足させるというのが本学の学生募集計画である。

なお、別紙2の2-8～10及び2-13に示す入試データによれば、既存学部である工学部3学科の過去5年間の志願倍率（志願者数÷募集定員）の平均は5.0倍であり、情報学部データサイエンス学科の過去3年間の志願倍率の平均は5.8倍であるため、相当数の理系志願者が本学を志願していることがわかる。

高校2年生に対する受容性調査結果からは本学科を第1希望で志望し、必ず入学すると回答している回答者は入学定員の4分の1程度の28名である一方、志望順位が上位の他の志望大学に不合格だった場合に入学したいと回答した高校2年生は入学定員の2.5倍程度の273名にのぼり、110名の入学定員を充足する志願者を確保することができると見込んでいる。

高校等で文系の学習をした受験生でも受験可能であること及び入学後に理系の基礎を固めるための基礎科目群（テックベーシック科目）を専門教育科目として用意していることを広報活動によって受験生に周知し、これまで本学の工学部及び情報学部を志望してこなかった受験生層にも積極的にアプローチしていく広報計画を立てている。

以上により、未来探究科学部デジタル構想学科の学生定員設定には合理性があると判断する。